

# 害地 農地 塩

# EC値素早く判定

## 「測定器持って歩く」「土に刺す」 二つの機器紹介

農研機構

農研機構は6日、盛岡市で東日本大震災からの農業と農村の復旧と復興をテーマにした技術講習会を開き、除塩の進み具合を把握するうえで指標となる土壌のEC（塩類集積濃度）値を迅速に測定する二つの機器を紹介した。機器を携帯して農地を歩いたり、採取した土に突き刺したりするだけでECの値が即座に判定できる。

EC値を測るには乾燥させた土壌に対し、その5倍の容積の水を混ぜた液体を測定器にかける方法が一般的だ。

同機構・東北農業研究

センターの冠秀昭研究員は、土を採取せず、農地を歩くだけでEC値を推定できる電磁探査法を説明した。



肩掛け式の電磁波調査機器。農地で持ち歩いてEC値を計測できる（東北農業研究センター提供）

（窪田新之助）

の板が電磁波を受発信する。土中に送った電磁波と返ってきた電磁波の比率が、作業者が携帯する小型画面にすぐグラフで映し出される。この比率を基にパソコンでEC値を算出する。

衛星利用測位システム（GPS）と連動して使えば、パソコン上の地図で農地のEC値の分布状



採取した土に突き刺してEC値を測る機器（6日、盛岡市で）

研究員は、手持ち式小型点火器に似たEC測定器を披露した。機器の先端の部分が土に突き刺すだけでEC値が測れる。電磁探査法で対策が必要な農地を把握し、実際に除塩を始めてからはこちらの測定器で正確にEC値を把握する。

「土を袋に詰め、ぎゅっと握って固まる程度にしてから突き刺すと精度が増す」という。既に一部の被災地で利用されている。米国ハンナインズツルメンツ社が約1万6000円で販売する。

震災で海水をかぶった農地2万3600畝のうち除塩が終わったのは1割に満たない。迅速に除塩するため、同機構はEC値の簡易な測定法を検討している。

### 早期復興後押し 新技术を冊子に

農研機構

農研機構は、東日本大震災からの農業の復興に向けた提言書「復興を支える農研機構の新技术」（中間とりまとめ）を製作した。農家や関係機関と取り組むべき六つの課題を表明。迅速な営農の再開と営農体系の高度化、農地からの放射線物質の除去と農畜産物への移行低減などを掲げた。他に①土地利用の合意形成と計画策定②復興をにらんだ生産基盤の整備③新しい農業を担う経営体・担い手の育成と支援④新しい農業創出のための現地協働プラットフォームへの参加——を挙げた。

さらに復興で目指す農業の姿として①「第2の緑の革命」に向けた水田高度利用農業②高生産性・高収益の施設園芸③新品種を核とした6次産業化とブランド化④バイオ燃料など、エネルギー生産型農業⑤畜産を組み込んだ地域複合型農業——を提案、それぞれに適した開発技術も載せた。

提言内容は7日に仙台市で開くシンポジウム「大震災からの農業・農村の復興に関する技術」で紹介する。今月中にも機構のホームページにも掲載する。